



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 西戸 徹

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,939	2.7	△967	—	△844	—	△1,148	—
22年3月期第3四半期	18,431	△17.4	△1,883	—	△1,792	—	△2,575	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△11.42	—
22年3月期第3四半期	△25.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,321	12,803	44.7	126.19
22年3月期	30,369	14,165	46.1	139.49

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,683百万円 22年3月期 14,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	5.9	0	—	0	—	△200	—	△1.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	100,803,447株	22年3月期	100,803,447株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	293,768株	22年3月期	285,487株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	100,515,366株	22年3月期3Q	100,524,620株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等を見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、中国およびアジアの新興国経済の堅調な需要に支えられ、一部業種における回復傾向もありましたが、国内消費の停滞と後半からの急激な円高、原油を中心とした原材料価格の上昇もあり、再び国内情勢の先行きに不透明感が強まるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社グループの事業分野でも、一時的に需要の回復が見られたものの、設備投資の圧縮、生産調整等により全体としては厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、従来の情報通信部門の事業部体制再編を中心とした構造改革と前連結会計年度に実施いたしました固定費削減策による体質改善、その他製造コストおよび諸経費の削減を強力に推進してまいりました。また、昨年9月に策定いたしました平成24年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に鋭意取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前半において一部の生産関連需要が回復し、部品販売が好調に推移いたしましたものの、後半においては在庫調整の影響でこれが停滞し、また、主力の情報通信機器の需要も伸び悩みましたため、全体では189億3千9百万円で、前年同期比2.7%の増収に止まりました。利益面につきましては、売上高の増加と前連結会計年度における当社グループ全体での固定費の圧縮策の効果により、連結営業損失9億6千7百万円(前年同期18億8千3百万円の損失)、連結経常損失8億4千4百万円(前年同期17億9千2百万円の損失)と改善いたしました。また、連結四半期純損益は、一部の情報端末機器関連のソフトウェア除却損を含めた特別損失3億1千3百万円がありましたため、11億4千8百万円の損失(前年同期25億7千5百万円の損失)となりましたが、前年同期比では大幅に改善いたしました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は98億1千8百万円で、セグメント損益は3億7千3百万円の損失となりました。主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステムは国内市場では下げ止まり感がありましたが、海外向けは売上減となりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は16億7千7百万円で、セグメント損益は2千万円の損失となりました。コールセンタ構築支援およびネットワーク関連の売上拡大に努めましたが、厳しい市場環境が続き、価格競争の激化により大型案件を中心に原価率は高止まりとなりました。

[計測事業]

計測事業の売上高は25億8千4百万円で、セグメント損益は4千4百万円の利益となりました。計測器市場の設備投資は回復傾向にあると見られますが、売上高は、今後の注力分野であるカーブトレーサ等のパワーエレクトロニクス関連製品及び特定顧客向け計測システムは引き続き堅調に推移いたしました。一方、デジタルオシロスコープを中心とする基本測定機器は減少となりました。

[製版事業]

製版事業の売上高は35億3千6百万円で、セグメント損益は5億1千2百万円の利益となりました。海外、国内共に、回復基調にあった消耗品需要が後半より若干の停滞局面となりましたため、全体では低調に推移いたしました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。また、その売上高は13億2千2百万円で、セグメント損益は2億3千3百万円の損失であります。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、為替市場における円の高止まりや政府による景気刺激策の縮小もあり、市場環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループでは昨年9月に策定した新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」により、目標である平成24年度連結売上高330億円、連結営業利益7億円を実現するため、基本方針である「挑戦」と「改革」による成長戦略を鋭意推進してまいります。すなわち、成長分野に参入し、新事業の確立に挑戦すること、事業構造を改革し既存事業の黒字化を図ること、を目標とし、ネットワーク事業、パワーエレクトロニクス分野の拡大のほか、セキュリティ分野、環境ビジネス分野、ラベル印刷分野、などの開拓・新規参入を推進してまいります。また、新規分野への経営資源のシフト、事業構造の見直しによるトータルでの黒字化促進、工場機能の再配備による生産性向上などを図ってまいります。

平成23年3月期の通期連結業績予想については、現在、売上動向と諸施策による損益影響を精査中であり、2月末頃に発表の予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,944	9,846
受取手形及び売掛金	5,045	7,187
有価証券	999	998
商品及び製品	1,685	1,338
仕掛品	753	455
原材料及び貯蔵品	1,553	1,416
その他	598	457
貸倒引当金	△93	△102
流動資産合計	20,487	21,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,002	2,284
その他(純額)	1,917	2,115
有形固定資産合計	3,920	4,400
無形固定資産		
のれん	203	224
ソフトウェア	1,507	1,781
その他	63	68
無形固定資産合計	1,774	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	1,514
その他	752	903
貸倒引当金	△98	△120
投資その他の資産合計	2,139	2,296
固定資産合計	7,834	8,771
資産合計	28,321	30,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,155	2,273
短期借入金	250	267
仮受金	7,032	7,032
未払法人税等	54	102
賞与引当金	331	645
役員賞与引当金	24	41
製品保証引当金	276	201
その他	1,383	1,624
流動負債合計	11,509	12,189

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	93	204
退職給付引当金	3,171	3,058
その他	742	750
固定負債合計	4,008	4,014
負債合計	15,517	16,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	454	1,602
自己株式	△48	△48
株主資本合計	13,372	14,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	47
為替換算調整勘定	△674	△547
評価・換算差額等合計	△689	△500
少数株主持分	119	144
純資産合計	12,803	14,165
負債純資産合計	28,321	30,369

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,431	18,939
売上原価	11,717	11,634
売上総利益	6,714	7,305
販売費及び一般管理費	8,597	8,272
営業損失(△)	△1,883	△967
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	23	25
持分法による投資利益	22	44
その他	104	112
営業外収益合計	157	186
営業外費用		
支払利息	19	9
不動産賃貸費用	13	21
為替差損	11	12
その他	21	19
営業外費用合計	66	63
経常損失(△)	△1,792	△844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	35
賞与引当金戻入額	57	—
受取和解金	—	41
その他	34	0
特別利益合計	134	77
特別損失		
固定資産除却損	40	205
投資有価証券評価損	1	1
特別退職金	452	—
退職給付制度終了損	247	—
その他	104	106
特別損失合計	847	313
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,504	△1,080
法人税、住民税及び事業税	48	68
法人税等調整額	21	4
法人税等合計	69	72
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△5
四半期純損失(△)	△2,575	△1,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,504	△1,080
減価償却費	1,266	1,201
減損損失	82	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△206	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△445	△314
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104	116
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	19	9
持分法による投資損益(△は益)	△22	△44
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
固定資産除却損	—	205
特別退職金	452	—
退職給付制度終了損	247	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,526	2,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△394	△831
仕入債務の増減額(△は減少)	△24	△87
未払金の増減額(△は減少)	△260	△411
その他	28	270
小計	624	1,195
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△19	△9
特別退職金の支払額	△452	—
法人税等の支払額	△164	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	362	12
有形固定資産の取得による支出	△283	△271
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△723	△608
投資有価証券の売却による収入	34	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	5	△0
長期貸付金の回収による収入	4	0
その他	△32	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515	△799

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	30
長期借入れによる収入	75	—
長期借入金の返済による支出	△714	△157
自己株式の取得による支出	△1	△15
少数株主への配当金の支払額	△20	△4
その他	△6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,283	104
現金及び現金同等物の期首残高	11,444	9,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,161	9,863

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,462	3,358	3,610	18,431	—	18,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,462	3,358	3,610	18,431	—	18,431
営業利益又は営業損失(△)	△1,797	△384	298	△1,883	—	△1,883

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「ITNS事業」、「計測事業」及び「製版事業」の4つを報告セグメントとしています。

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「ITNS事業」は、ネットワークソリューションの提供を行っています。「計測事業」は、計測機器の製造販売をしています。「製版事業」は、製版機の製造販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	9,818	1,677	2,584	3,536	1,322	—	18,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,818	1,677	2,584	3,536	1,322	—	18,939
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△373	△20	44	512	△233	△896	△967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額△896百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△896百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に含めていた「ITNS事業」の量的な重要性が大きくなったため、第2四半期連結会計期間から報告セグメントの範囲を変更しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。